様式第１号（第４条関係）

　　年　　月　　日

（宛先）伊勢崎市長

（支援事業者）　住所（所在地）

名称

代表者職

氏名

伊勢崎市ＬＰガス料金負担軽減支援事業補助金交付申請書

伊勢崎市ＬＰガス料金負担軽減支援事業支援金の交付を受けたいので、伊勢崎市ＬＰガス料金負担軽減支援事業支援金交付要項第４条の規定に基づき、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

　１　支援事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名又は個人事業主名 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 住　所 | 〒　　　　　― |
| 職 |  |
| 氏　名 |  |
| 電　話 | ―　　　　　　― |
| FAX | ―　　　　　　― |
| e-mail | 　　　　　　　　　　＠ |

※添付書類　別紙１・２　対象一覧表

別紙１

　　年　　月　　日

（支援事業者）　住所（所在地）

名称

代表者職

氏名

誓約事項等同意書

□ 次に掲げる全ての要件を満たしています。（□に✔を入れてください。）

（１）過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

（２）過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

（３）次の申立てがなされていないこと。

ア 破産法（平成１６年法律第７５号）第１８条又は第１９条に基づく破産手続開始の申立て

イ 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条に基づく更生手続開始の申立て

ウ 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条に基づく再生手続開始の申立て

（４）債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定が

なされていないこと。

（５）市税その他の租税を滞納していないこと。

（６）市が措置する指名停止期間中の者でないこと。

（７）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

（８）この要項による補助金の交付を受けていないこと

（９）関係法令や基準等を遵守すること

□ 次に掲げる者に該当しません。（□に✔を入れてください。）

（１）国又は法人税法（昭和４０年法律第３４号）第２条第５号に規定する公共法人

（２）政治活動又は宗教活動が主たる目的の組織又は団体

（３）群馬県暴力団排除条例（平成２２年群馬県条例第５１号。以下「条例」という。）第２条第１号又

は第３号に規定する者（以下「暴力団等」という。）

（４）代表者又は役員等のうちに条例第２条第３号に規定する者又は暴力団等と社会的に非難されるべ

き関係を有している者がある事業者

（５）暴力団等が実質的に経営を支配する者

（６）その他補助金の趣旨・目的に照らして適当でないと市長が判断する者

別紙２（交付申請用）

（支援事業者）　名称

氏名

１　補助金交付申請額計算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象月 | １０月 | １１月 | １２月 |
| 値引き対象契約口数 | 口(A1) | 口(A2) | 口(A3) |
| 値引き対象のガス料金請求日 | 年　　月　　日～年　　月　　日 | 年　　月　　日～年　　月　　日 | 年　　月　　日～年　　月　　日 |
| 値引き原資の支援 | ￥1,000×(A1)　　　口＝　　　　　 　 円(B1) | ￥1,000×(A2)　　　口＝　　　　　　 円(B2) | ￥1,000×(A3)　　　口＝　　　　　　 円(B3) |
| 実施のための経費の支援 | ＝　　　　　 円(Ｃ1)※1 | ＝　　　　　 円(Ｃ2)※1 | ＝　　　　　 円(Ｃ3)※1 |
| 月ごとの金額 | (B1)+(Ｃ1)＝　　　　 円(D1) | (B2) +(Ｃ2)＝　　　　 円(D2) | (B3) +(Ｃ3)＝　　　　 円(D3) |

２　補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額 | 月ごと（D1+D2+D3）の金額合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

※1　実施のための経費の支援

ＬＰガス料金の値引きを実施した契約口数

１件以上１，０００件以下の場合　２０，０００円／月

１，００１件以上２，０００件以下の場合　３０，０００円／月

２，００１件以上３，０００件以下の場合　４０，０００円／月

３，００１件以上４，０００件以下の場合　５０，０００円／月

４，００１件以上の場合　６０，０００円／月